

## 第3章 子どもの現状

### 第3章 子どもの現状

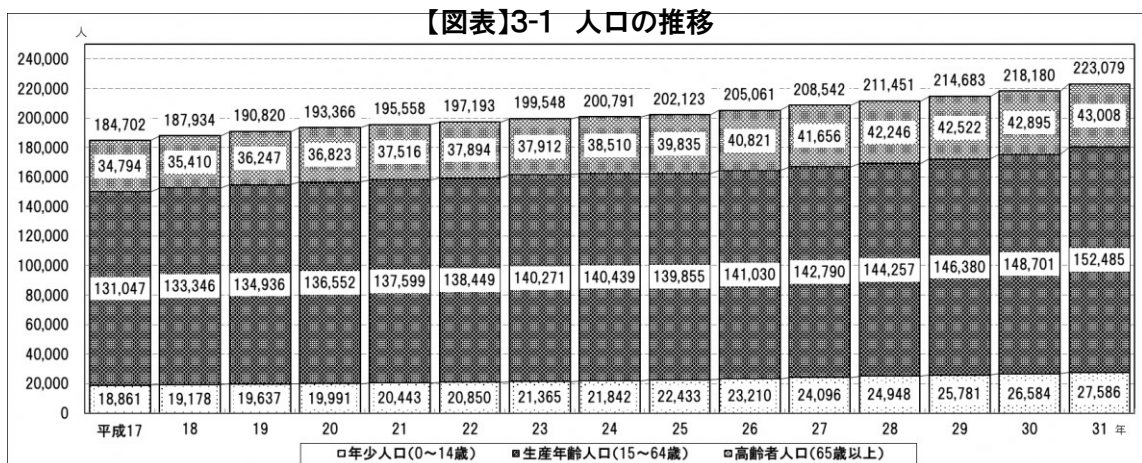
# 第3章 子どもの現状

## 1 人口等の推移

### (1) 人口の推移 着実な増加

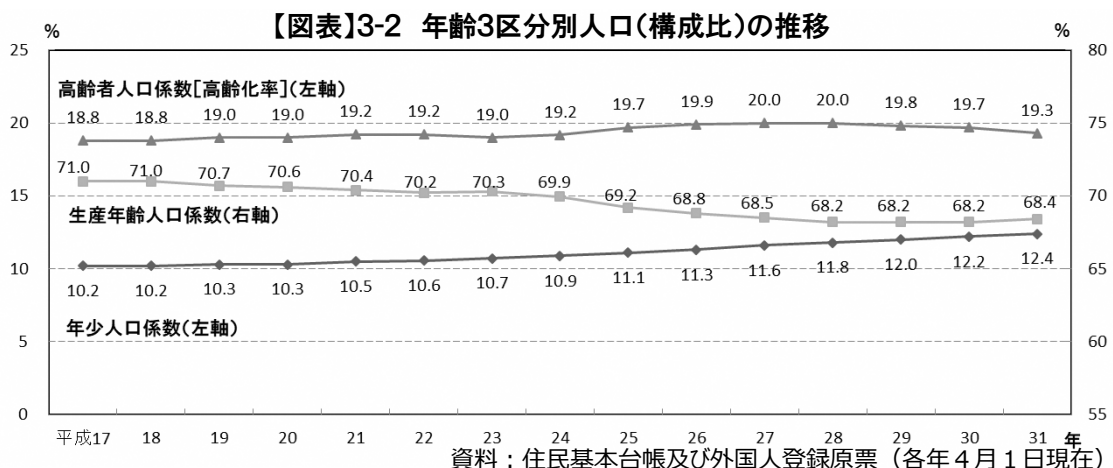
文京区の人口は、平成11年に増加に転じ、その後は緩やかに増加し続けています。平成31年4月1日現在、住民基本台帳上の人口は、223,079人で、そのうち外国人住民は10,840人となっています。

平成31年4月1日現在の0～14歳の年少人口は、27,586人で、前計画の開始時点である平成26年4月1日現在の23,210人から4,376人増加しており、構成比の割合も徐々に高くなっています。



資料：住民基本台帳及び外国人登録原票（各年4月1日現在）

※「住民基本台帳法の一部を改正する法律」の施行に伴い、施行日（平成24年7月9日）以降の数値に外国人住民を含む。



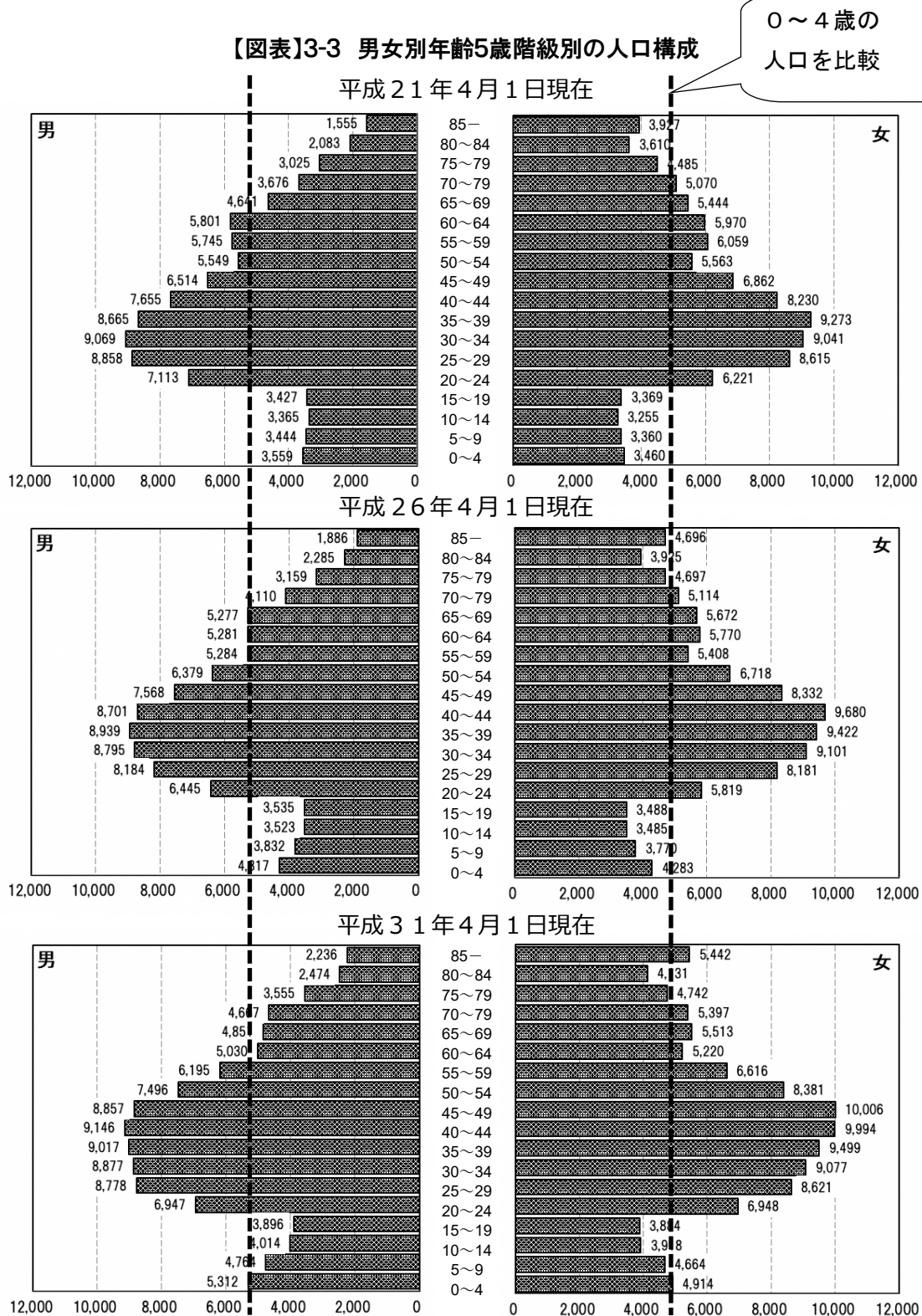
資料：住民基本台帳及び外国人登録原票（各年4月1日現在）

※「住民基本台帳法の一部を改正する法律」の施行に伴い、施行日（平成24年7月9日）以降の数値に外国人住民を含む。

(2) 男女別年齢5歳階級別の人口構成

顕著な年少人口の増加

平成21年、平成26年、平成31年の各4月1日現在の男女別年齢5歳階級別の人口構成を、人口ピラミッドに表したものが次の図です。

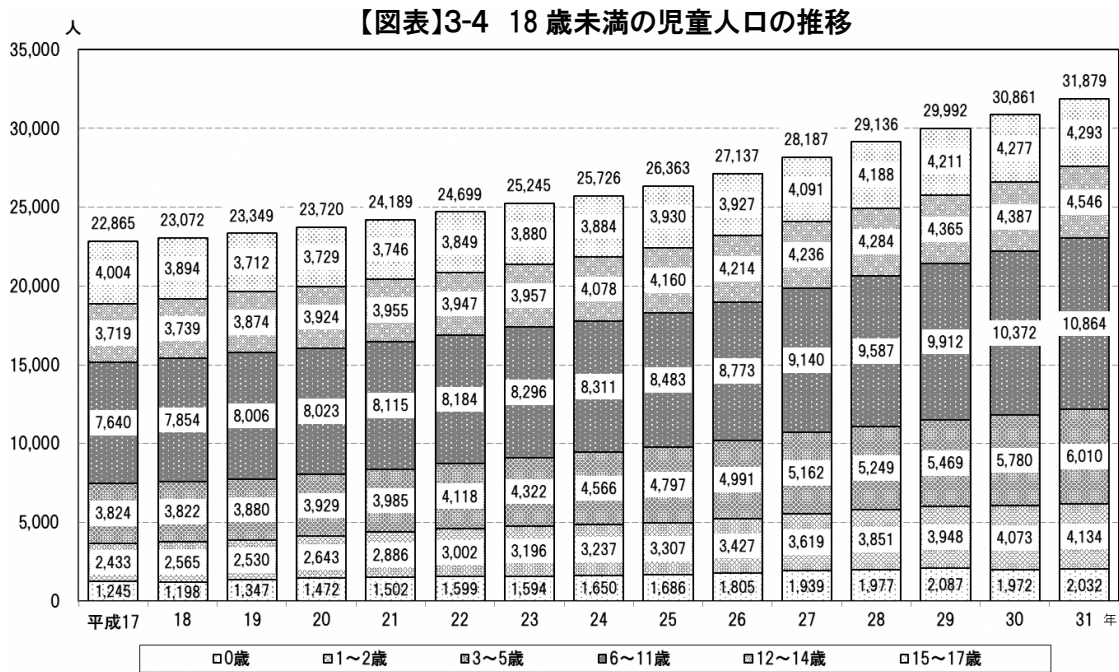


資料：住民基本台帳及び外国人登録原票（各年4月1日現在）

※「住民基本台帳法の一部を改正する法律」の施行に伴い、施行日（平成24年7月9日）以降の数値に外国人住民を含む。

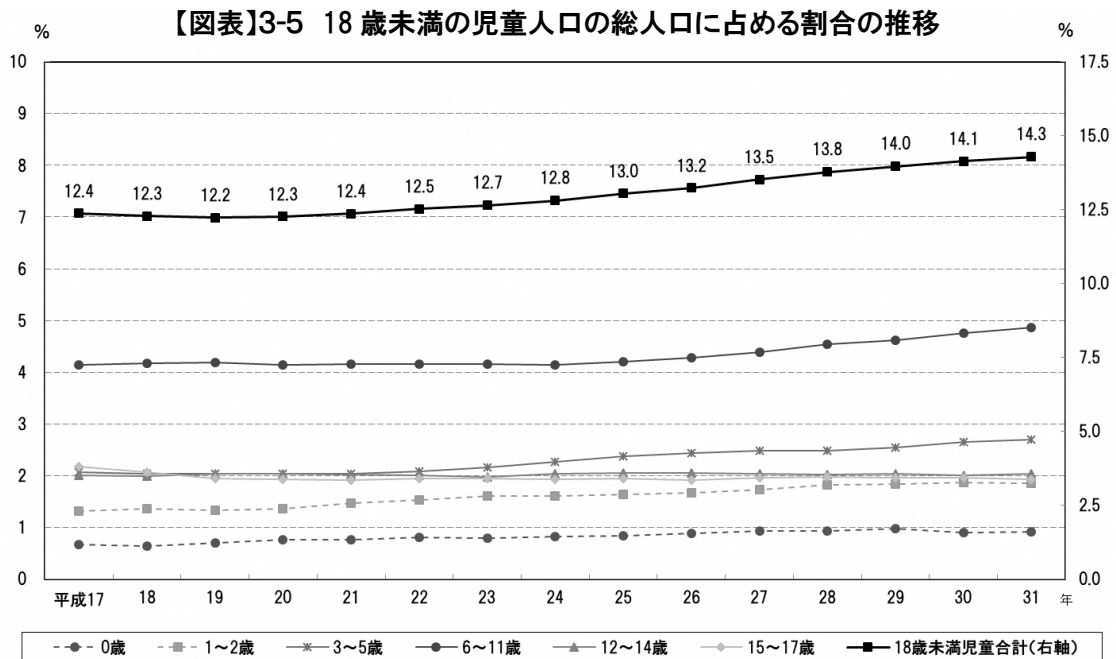
(3) 18歳未満の児童人口の推移 着実な増加

平成31年4月1日現在の18歳未満の児童人口は31,879人で、総人口に占める割合は14.3%となっています。平成26年に比べて、人数では4,742人増加し、総人口に占める割合も1.1ポイント増加しています。



※「住民基本台帳法の一部を改正する法律」の施行に伴い、施行日（平成24年7月9日）以降の数値に外国人住民を含む。

資料：住民基本台帳及び外国人登録原票（各年4月1日現在）



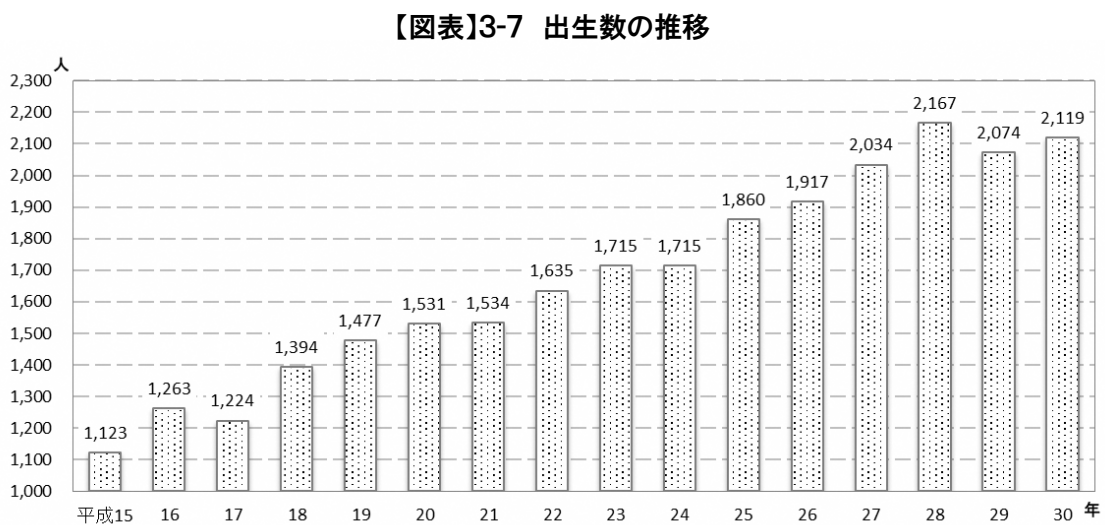
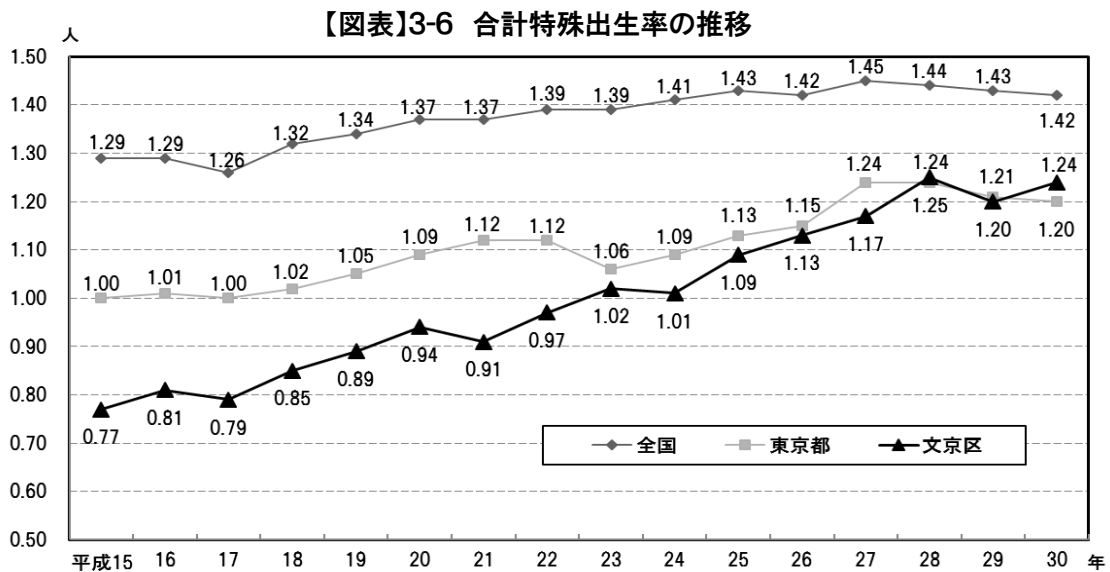
資料：住民基本台帳及び外国人登録原票（各年4月1日現在）  
 ※「住民基本台帳法の一部を改正する法律」の施行に伴い、施行日（平成24年7月9日）以降の数値に外国人住民を含む。

(4) 合計特殊出生率及び出生数の推移

右肩上がりの増加傾向

わが国の合計特殊出生率は、平成17年以降、回復傾向を示したものの、平成25年以降ほぼ横ばいに推移しており、平成30年は1.42となりました。文京区の合計特殊出生率は、全国と比較して低い数値で推移していますが、平成30年には東京都を上回り、1.24まで回復しています（図表3-6）。

出生数も増加傾向にあり、平成30年には2,119人となっています（図表3-7）。



※「住民基本台帳法の一部を改正する法律」の施行に伴い、施行日（平成24年7月9日）以降の数値に外国人住民を含む。

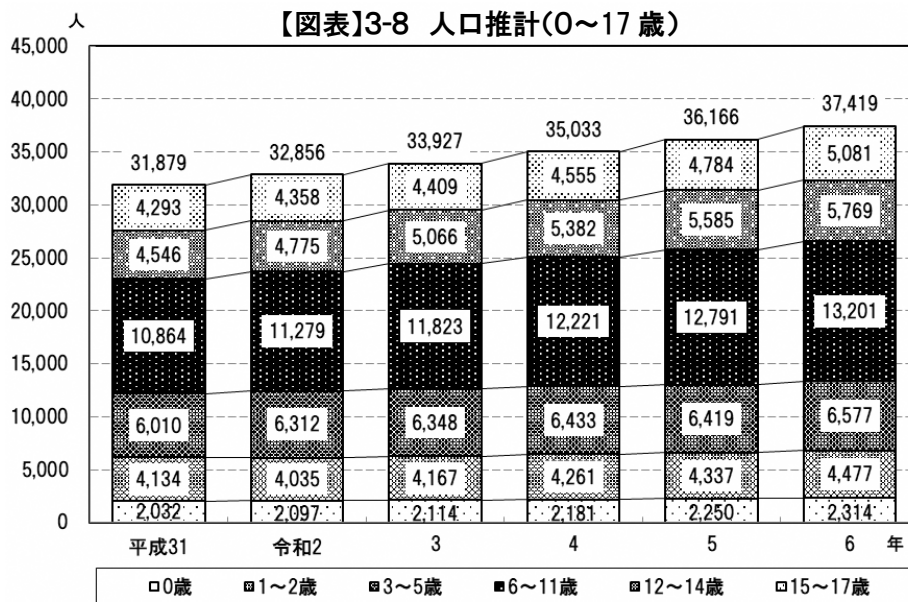
## 2 人口推計

引き続き増加の見通し

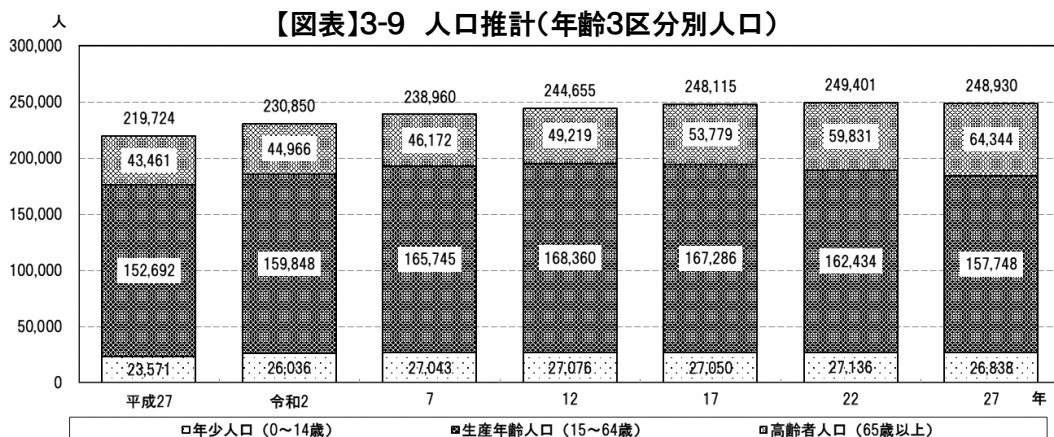
本計画の策定に当たり、計画期間である令和2年から6年までの人口推計を新たに行いました。それによると、令和6年には0歳から17歳までの人口は37,419人と、平成31年に比べて5,540人増加する結果となりました。また、0歳から5歳までの人口は、13,368人となり、平成31年と比べて1,192人増える結果となりました（図表3-8）。

国立社会保障・人口問題研究所による令和27年までの人口推計（年齢3区分別人口）をみると、総人口は令和22年をピークに減少する結果になっており、老年人口（65歳以上の割合）が増加することが見込まれています（図3-9）。

ただし、令和2年の年少人口（0歳から14歳まで）では、区の人口推計が上回っており、今後、注視していく必要があります。



※上記の人口推計結果は、「子ども・子育て支援事業計画における量の見込み（ニーズ量）」を算定するため、「市町村子ども・子育て支援事業計画における量の見込みの算出等のための手引き」に基づき過去3年分の変化率を平均値とするコーホート変化率法により推計した。（図表3-9を含め、他の計画で使用する人口推計値と異なる場合がある。）



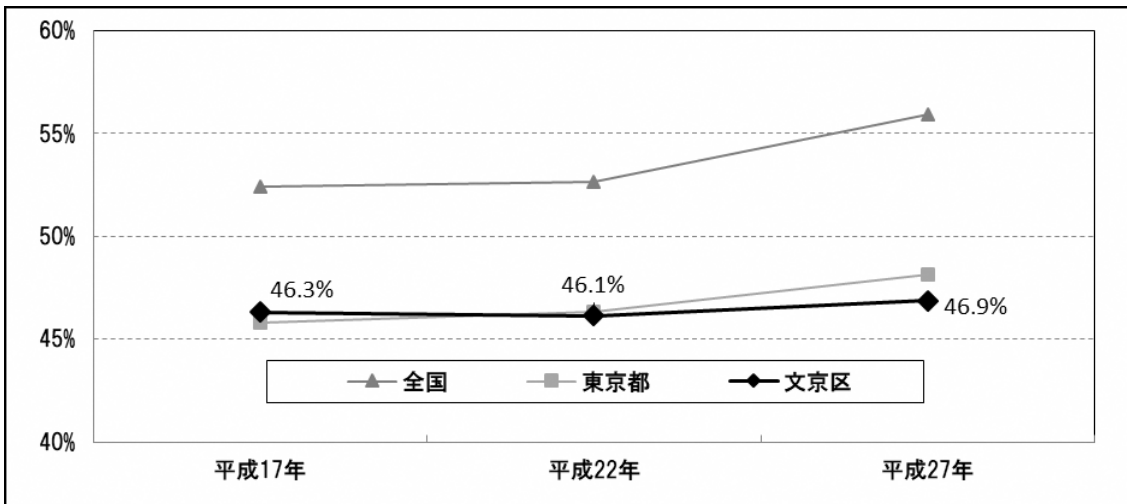
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

### 3 子どものいる女性の就業率と就業状況

#### (1) 子どものいる女性の就業率 5割弱の就業率

平成17年、22年、27年の子どものいる女性の就業率を文京区、東京都、全国と比較したのが下記の図です。文京区はほぼ横ばいであり、大きな変化はみられませんが、全国と東京都が上昇していることから、次回の国勢調査に注視する必要があります。

【図表】3-10 文京区、東京都、全国の子どものいる女性の就業率※



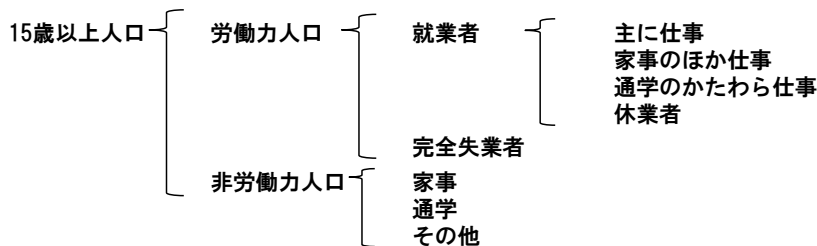
「夫婦のいる一般世帯」において、「子どもあり」の世帯数における「妻が就業者」の人数の割合を算出。

資料：平成17年、平成22年、平成27年国勢調査

※ 就業率とは

15歳以上人口に占める就業者の割合のことで、次の式で定義される。

$$\text{就業率 (\%)} = \text{就業者} / \text{15歳以上人口} \times 100$$





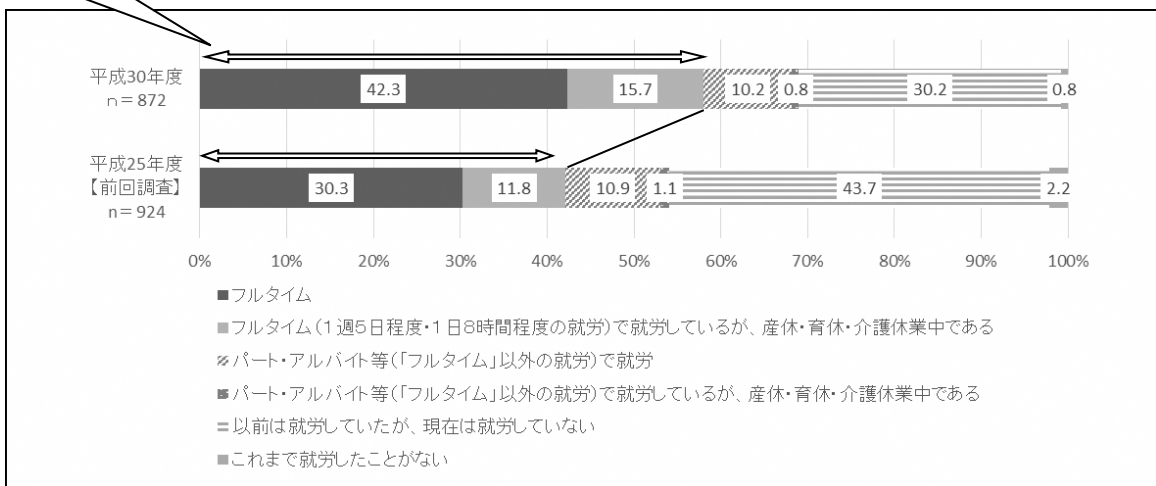
## (2) 子どものいる女性の就労状況

### 就学前児童保護者のフルタイム就労が増加

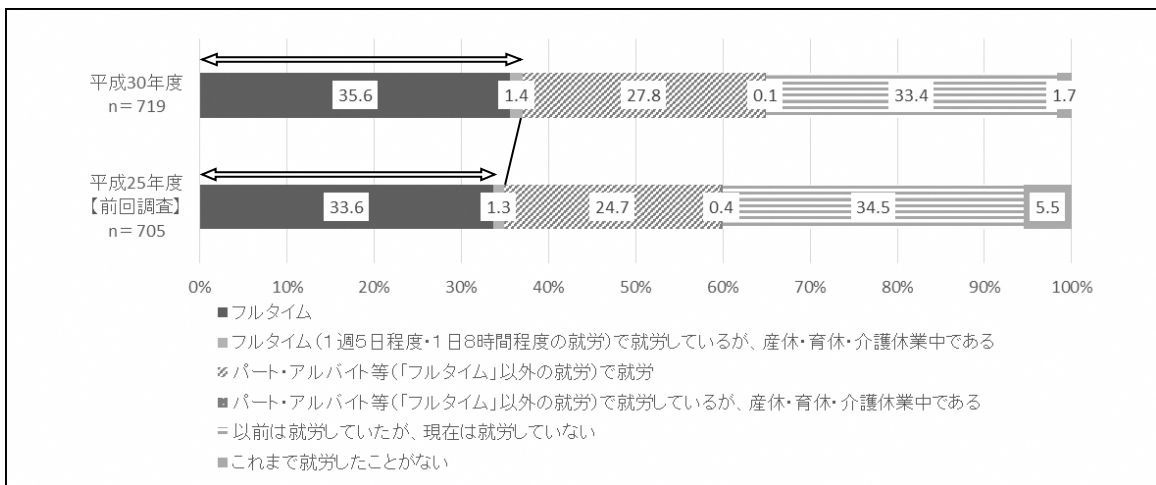
平成30年度に実施した「文京区子育て支援に関するニーズ調査」では、フルタイムで働く母親の割合が前回調査時（平成25年度）より大きくなっており、その傾向は就学前の子どもをもつ母親において顕著にみられます。子どもをもつ女性のライフスタイルの変化、あるいは世代間の考え方の違いなど、様々な要因が考えられるため、引き続き推移を見守りながら適切な子育て支援施策を実施していく必要があります。

フルタイムが大幅な伸び

【図表】3-11 子どものいる女性の就労状況(就学前児童保護者)



【図表】3-12 子どものいる女性の就労状況(小学生保護者)



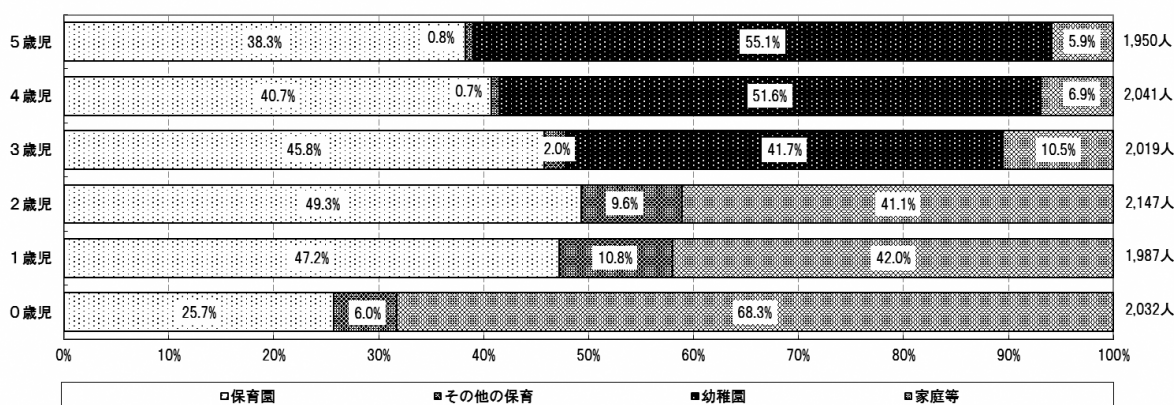
図表中の「n」は、該当質問での回答者総数を表します。

## 4 子育て支援サービスの利用状況 年齢に応じた特徴

### (1) 未就学児の保育の状況

未就学児童（0～5歳児）が、どのような保育の状況にあるかを年齢別に割合で示すと、0歳は「家庭等」が約7割で最も多くなっています。1歳児から2歳児では「保育園」が約5割、「家庭等」が約4割となり、3歳児以降は幼稚園に通う割合が増えています。

【図表】3-13 未就学児童の保育の状況



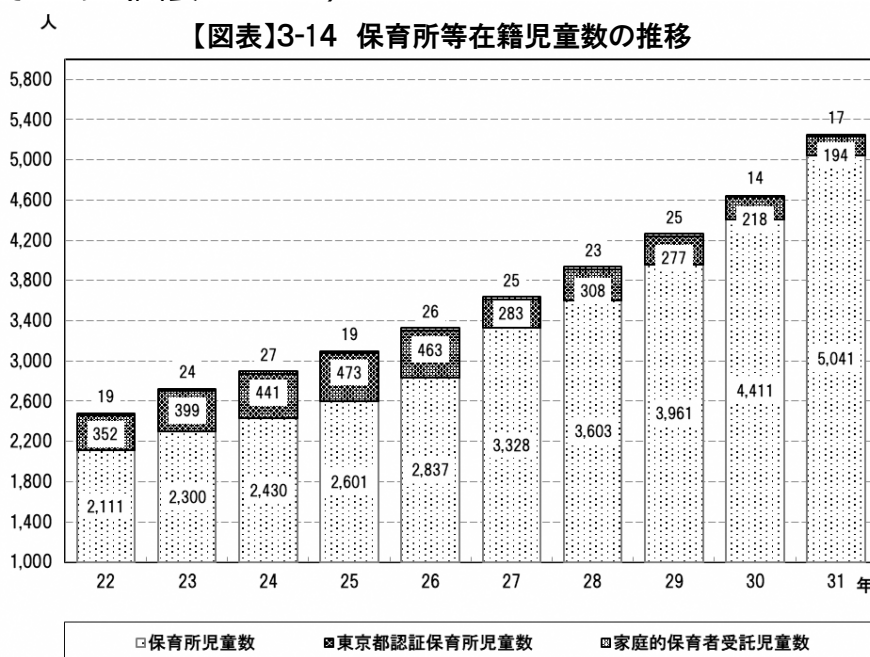
※ 0～5歳人口（外国人含む）、各保育施設等の在籍児童数は平成31年4月1日現在

※ その他の保育とは、保育所型認定こども園、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、企業主導型保育事業、地方単独型保育施策、東京都認証保育所、家庭的保育事業（保育ママ）、事業所内保育事業の在籍児童数の合計

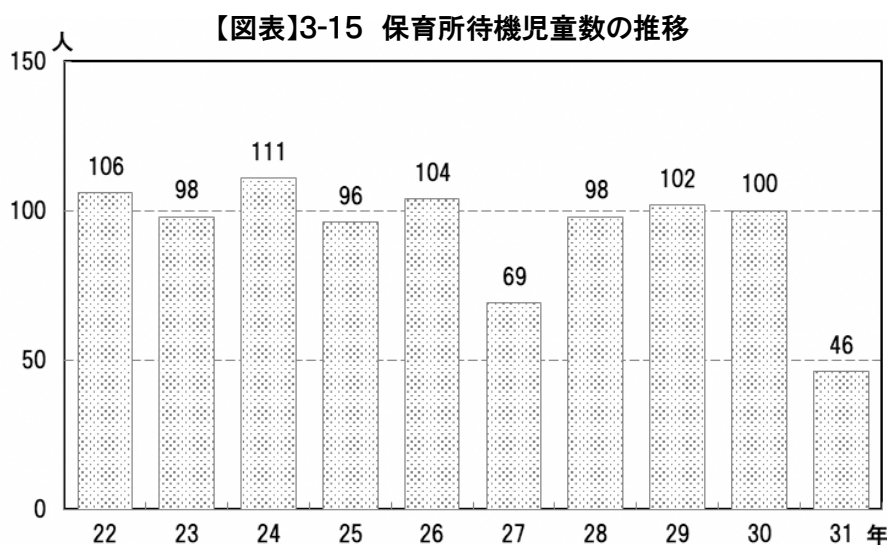
**(2) 保育所等在籍児童数と待機児童数の推移** 着実な認可保育所の整備

保育サービスについては、平成31年4月1日現在、認可保育所が93園（分園含む）、東京都認証保育所が3園あります。保育所の在籍児童数は増加し続けており、平成31年の保育所在籍児童数は平成24年の2倍を超える状況となっています（図表3-14）。

待機児童は近年、増減を繰り返してきましたが、平成31年には大きく減少し、46人となっています（図表3-15）。



（各年4月1日現在）



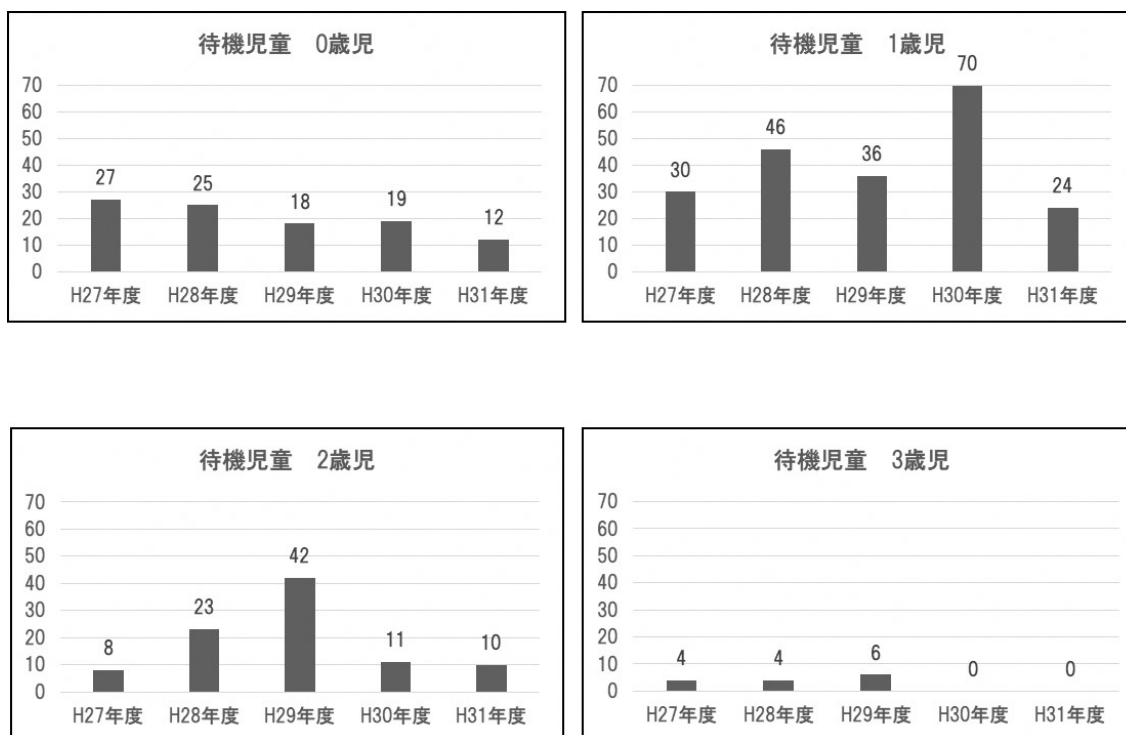
（各年4月1日現在）

注：平成29年度以前と平成30年以降では待機児童の定義※が異なる。

※資料：保育所等利用待機児童数調査について（平成29年3月31日付け雇児保発0331第6号  
厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知「保育所等利用待機児童調査要領」）

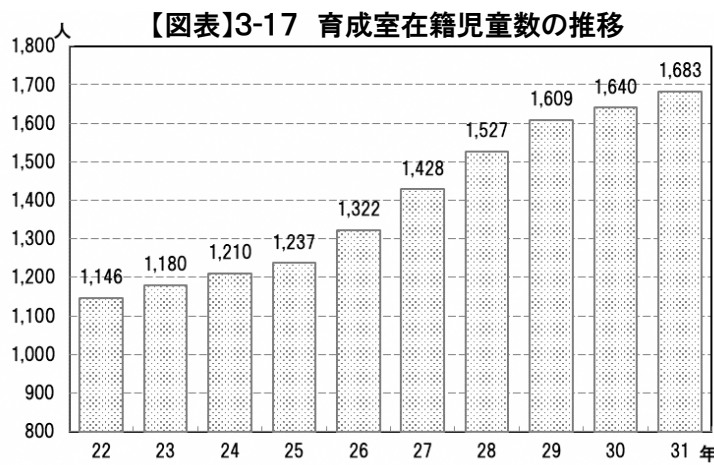
なお、【図表3-15】で示した保育園待機児童数の直近5年間の内訳は以下のように推移しています。概ね1歳児の待機児童数が最も多くなっており、次いで0歳児、2歳児、3歳児の順となっています。また、平成30年度以降は3歳児の待機児童数は0人となっています。

【図表】3-16 保育所待機児童数の推移(年齢別)

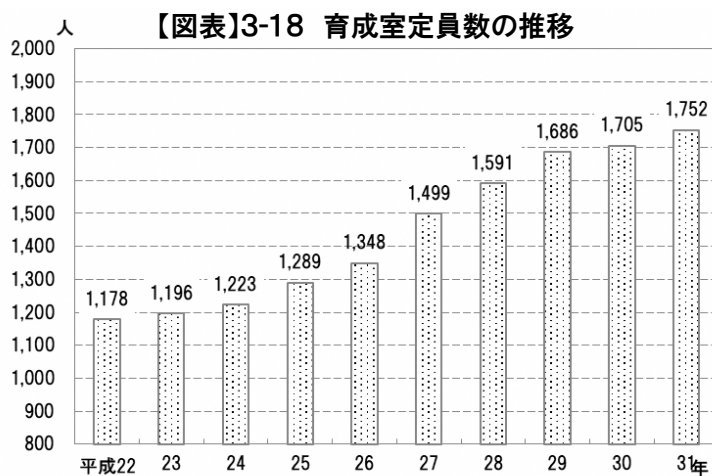


**(3) 育成室在籍児童数の推移** 着実な育成室定員の確保

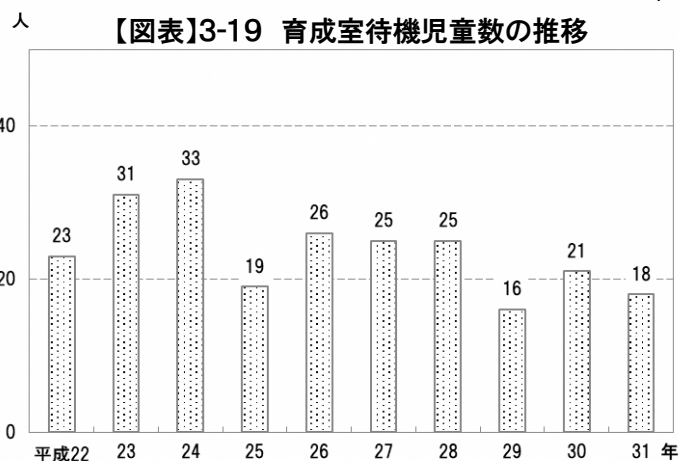
育成室は、平成31年4月現在38室となっています。育成室の在籍児童数も年々増加の一途で、平成31年には1,683人となっています（図表3-17）。定員数も増やし続けており、平成31年には1,752人となっています（図表3-18）。なお、育成室の待機児童数は増減を繰り返しており、平成31年には18人となっています（図表3-19）。



（各年4月1日現在）



（各年4月1日現在）

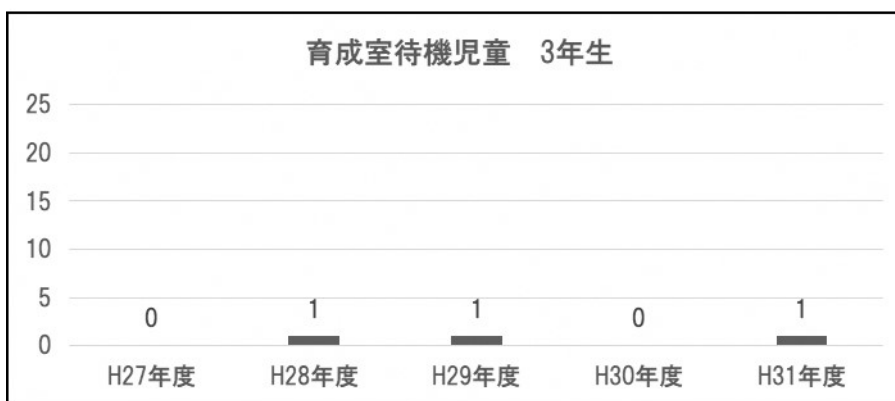
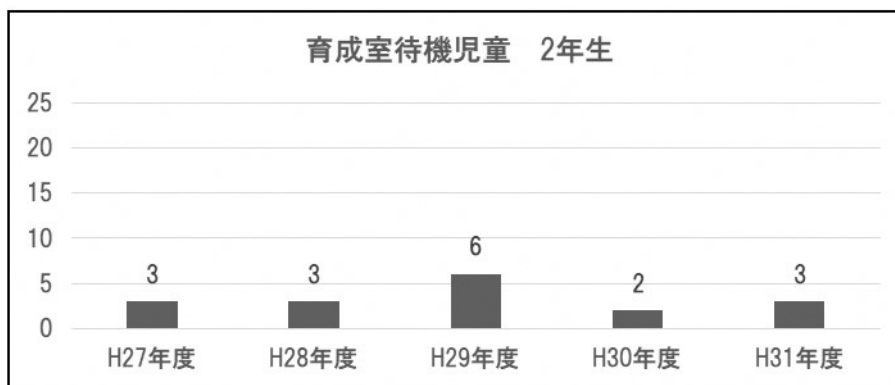
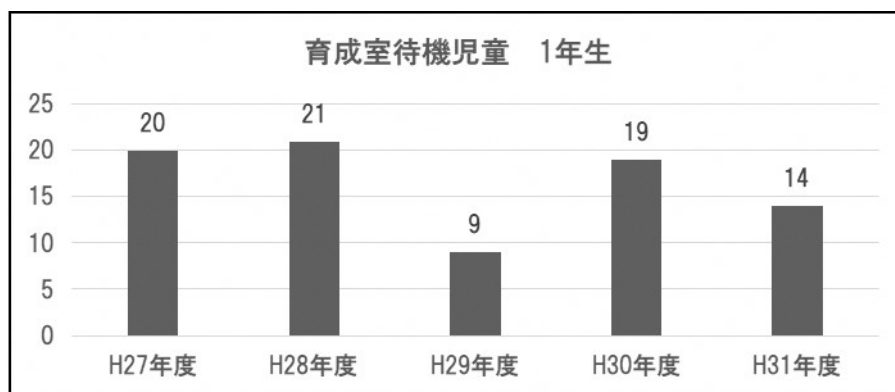


（各年4月1日現在）

なお、【図表3-19】で示した育成室待機児童数の直近5年間の内訳は以下のように推移しています。全ての年度において、1年生の待機児童数が大半を占めており、次いで2年生、3年生の順となっています。

【図表】3-20 育成室待機児童数の推移(年齢別)

(人)



**(4) 特別な支援を必要とする児童の各施設での在籍数の推移**

増加傾向

特別な支援を必要とする児童の在籍数は、区立保育園、区立幼稚園、育成室のいずれの施設においても増加傾向にあります。

【図表】3-21 特別な支援を必要とする児童の各施設での在籍児童数の推移

(人)

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
区立保育園	23	28	33	43	40	45
区立幼稚園	56	71	62	56	61	75
育成室	72	65	72	81	88	90

(各年4月1日現在)

**(5) 子ども家庭支援センター相談件数の推移**

増加傾向

子ども家庭支援センターへの児童虐待相談は、平成26年度が4,282件であったものが、平成30年度には7,909件と増加傾向にあり、合計の相談件数も12,625件となっています。

【図表】3-22 子ども家庭支援センター相談件数

(件)

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
児童虐待相談	4,282	6,142	7,233	6,435	7,909
その他の相談	3,165	3,526	3,588	3,690	4,716
合計	7,447	9,668	10,771	10,125	12,625

※相談員の行動回数（訪問、面接、電話等）の集計数

## 5 子育て支援に関するニーズ調査結果

本区では、子育て支援策をさらに進めていくために、子育て中の区民の方々にニーズ調査を実施しました（平成30年10月～11月実施。就学前児童の保護者1,600人、小学生の保護者1,400人、中学生の保護者650人、中学生本人650人、高校生世代本人650人の計4,950人に配布。有効回収率50.9%）。

その中で、区が実施する子育て支援や子育て環境への満足度、子育ての楽しさ、子育ての不安や悩み、定期的な教育・保育事業の利用希望等について実態を把握しました。

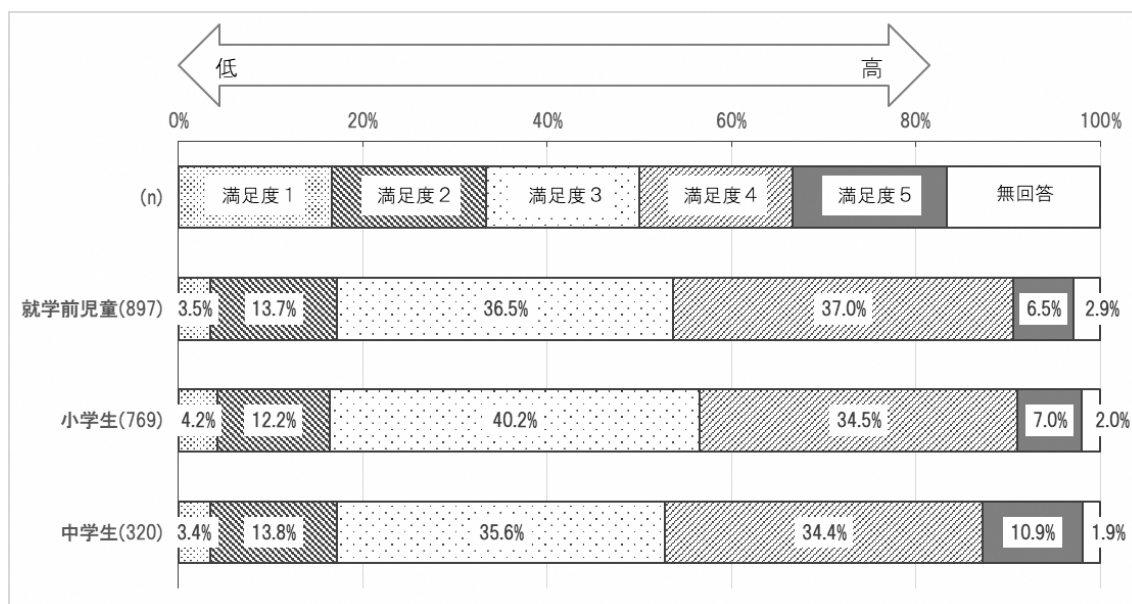
図表中の「n」は、該当質問での回答者総数を表します。

### （1）子育て支援や環境への満足度について

4割を超える高い満足度（低い満足度は2割弱）

区の子育て支援や子育ての環境について、満足度を5段階評価で尋ねたところ、就学前児童の保護者、小学生の保護者、中学生の保護者ともに満足度が高い「満足度4」「満足度5」が満足度の低い「満足度1」「満足度2」の割合を上回っています。

【図表】3-23 子育て支援や子育て環境への満足度(複数回答)



《満足度1と2の合計》

就学前 17.2%  
小学生 16.4%  
中学生 17.2%

《満足度4と5の合計》

就学前 43.5%  
小学生 41.5%  
中学生 45.3%

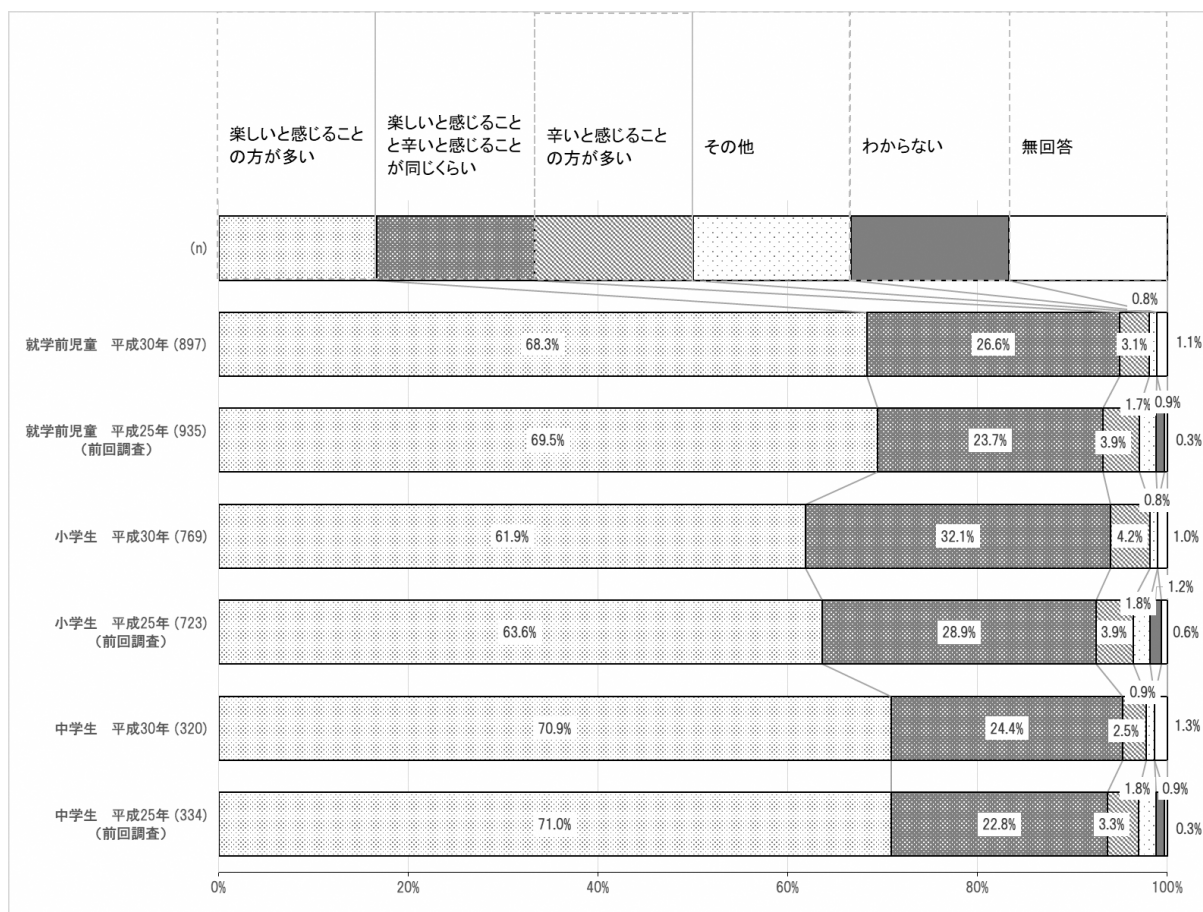


(2) 子育ての楽しさ 5%未満の辛さを感じる人たちの存在

子育ての楽しさ・辛さの感じ方について、「楽しいと感じることの方が多い」と回答したのは、就学前児童の保護者が68.3%、小学生の保護者が61.9%、中学生の保護者が70.9%となっており、「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」は就学前児童の保護者が26.6%、小学生の保護者が32.1%、中学生の保護者が24.4%となっています。

その一方で、就学前児童の保護者の3.1%、小学生の保護者の4.2%、中学生の保護者の2.5%は「辛いと感じることの方が多い」と回答しており、その要因となる事実を把握して適切な子育て支援施策を実施することが課題と言えます。

【図表】3-24 子育ての楽しさ(単数回答)



**(3) 子育ての不安や悩み** 子どもの年齢とともに変化

「就学前児童の保護者」「小学生の保護者」「中学生の保護者」のそれぞれが抱える不安や悩みの上位5項目は以下の状況となっています。

就学前児童の保護者では、「自分の時間がとれず、自由がない」と「子育てと仕事・キャリアとの両立が難しい」という悩みを過半数が抱えています。小学生の保護者と中学生の保護者では、過半数が「子どもの進路や進学のこと」について悩んでいることがうかがえます。

前回調査との比較では、「子育てに伴う経済的な負担が大きい」と感じる方が全体的に減少していますが、子どもの年齢が上がるほど高くなる傾向は変わりません。また、全ての区分において「子育てと仕事・キャリアとの両立が難しい」と感じる方が増えています。全体的には、就学前児童の保護者と小学生の保護者において不安や悩みを抱えている方が前回調査より増えている傾向があります。

**【図表】3-25 子育ての不安や悩み(複数回答)**

就学前児童の保護者

		平成 30 年度	平成 25 年度 【前回調査】	増減
1	自分の時間がとれず、自由がない	62.5%	53.8%	8.7
2	子育てと仕事・キャリアとの両立が難しい	50.4%	39.6%	10.8
3	子どもの進路や進学のこと	40.7%	33.9%	6.8
4	子どもの健康、性格や癖などについて心配である	32.9%	25.7%	7.2
5	子育てに伴う経済的な負担が大きい	24.6%	28.9%	△4.3

小学生の保護者

		平成 30 年度	平成 25 年度 【前回調査】	増減
1	子どもの進路や進学のこと	64.9%	55.5%	9.4
2	自分の時間がとれず、自由がない	37.5%	31.1%	6.4
3	子どもの健康、性格や癖などについて心配である	36.5%	31.8%	4.7
4	子育てと仕事・キャリアとの両立が難しい	36.4%	32.8%	3.6
5	子育てに伴う経済的な負担が大きい	33.8%	35.8%	△2.0

中学生の保護者

		平成 30 年度	平成 25 年度 【前回調査】	増減
1	子どもの進路や進学のこと	58.4%	63.5%	△5.1
2	子育てに伴う経済的な負担が大きい	39.4%	47.0%	△7.6
3	子どもの学習・授業の進捗のこと	31.9%	35.6%	△3.7
4	子育てと仕事・キャリアとの両立が難しい	27.2%	14.4%	12.8
5	子どもの健康、性格や癖などについて心配である	26.6%	26.9%	△0.3

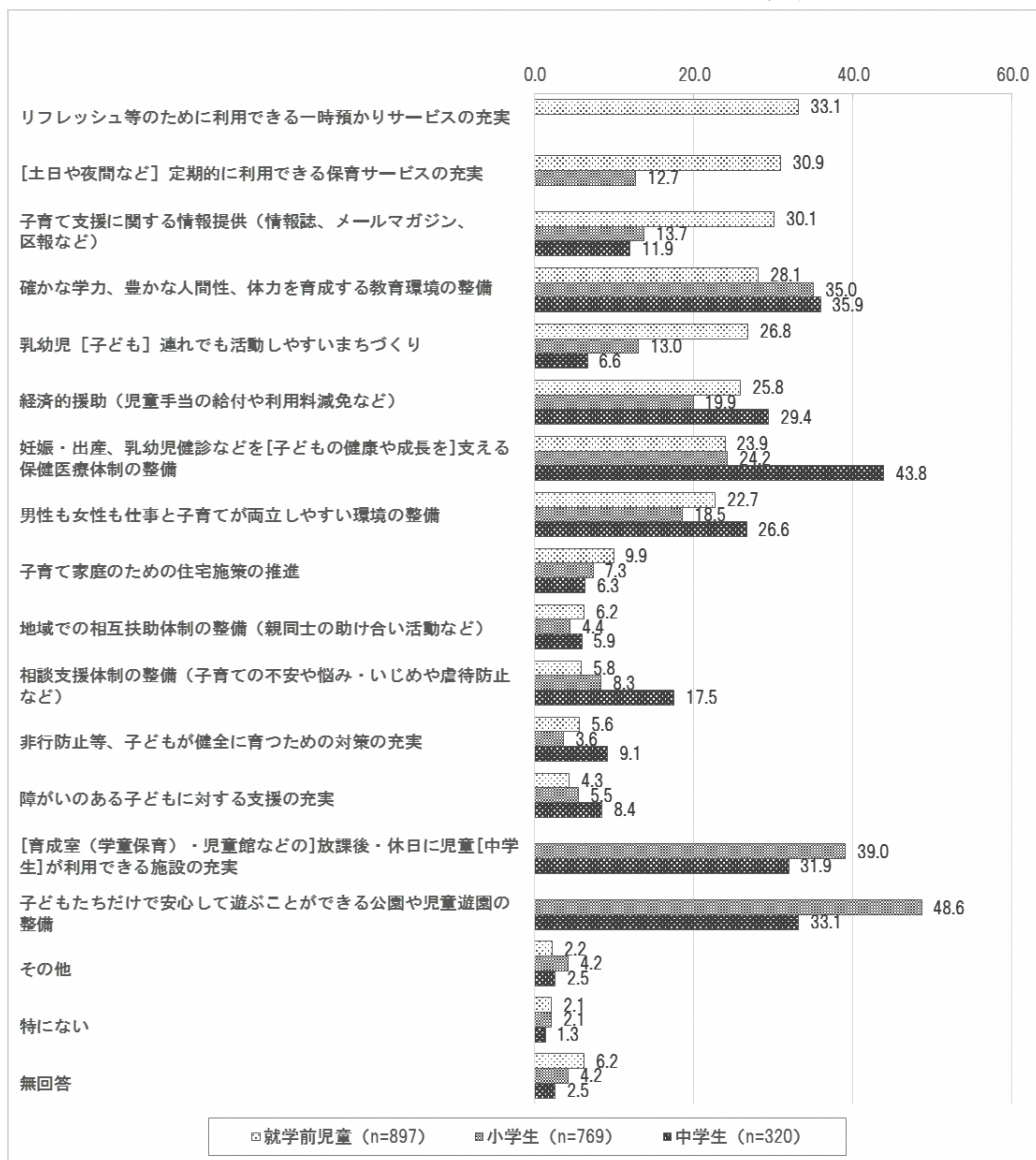
(4) 役立つ子育て支援の施設・サービス 子どもの成長にあわせた変化

就学前児童の保護者では「リフレッシュ等のために利用できる一時預かりサービスの充実」、「定期的に利用できる保育サービスの充実」、「子育て支援に関する情報提供」が3割を超えています。

小学生の保護者では「子どもたちだけで安心して遊ぶことができる公園や児童遊園の整備」が48.6%と最も多く、次いで「育成室（学童保育）・児童館などの放課後・休日に児童が利用できる施設の充実」が39.0%、「確かな学力、豊かな人間性、体力を育成する教育環境の整備」が35.0%の順となっています。

中学生の保護者では「子どもの健康や成長を支える保健医療体制の整備」が43.8%と最も多く、「確かな学力、豊かな人間性、体力を育成する教育環境の整備」が35.9%、「子どもたちだけで安心して遊ぶことができる公園や児童遊園の整備」33.1%の順となっています。

【図表】3-26 役立つ子育て支援の施設・サービス(複数回答)



(5) 定期的な教育・保育の利用希望—子どもの年齢別

子どもの年齢が上がるにつれて明確化

定期的な教育・保育の利用希望調査結果の中から、「幼稚園」の利用希望と「保育園等」の利用希望の状況を子どもの年齢別にみると、「保育園等」全体は0歳が85.4%、1歳が77.9%、2歳が76.0%と7割を超え、年齢が低いほど希望する割合が多くなっています。

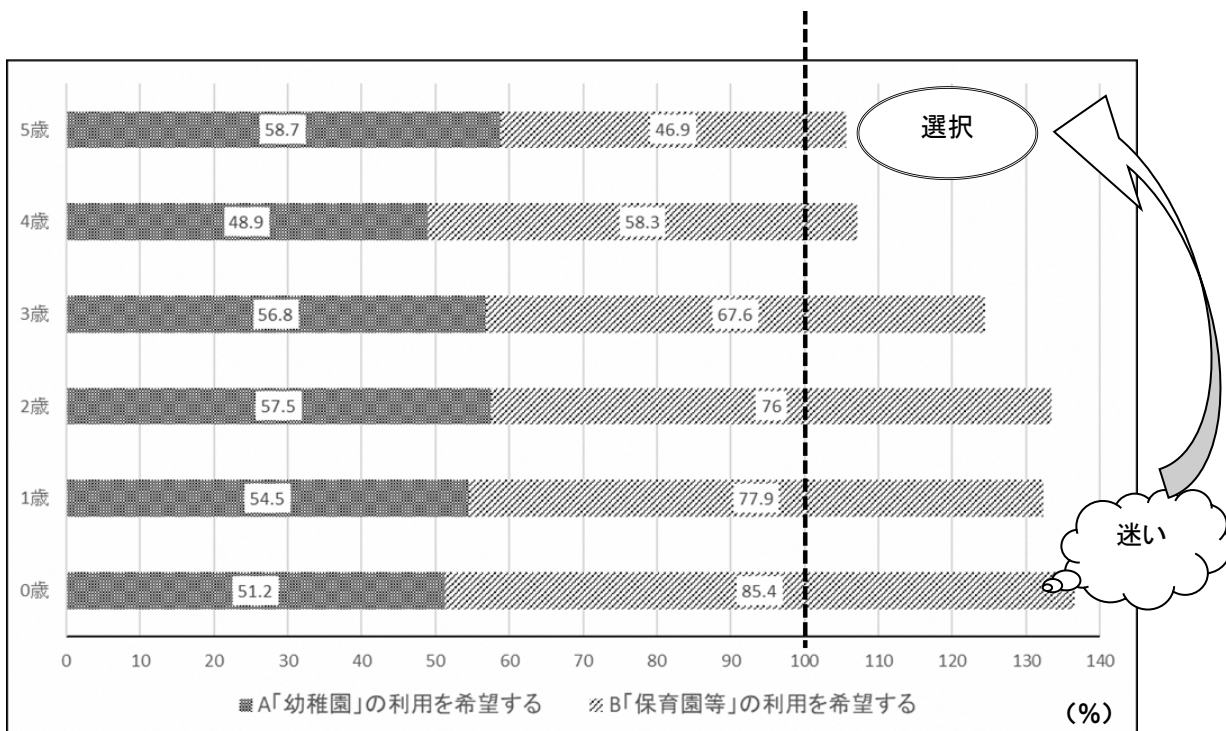
一方、「幼稚園」全体は4歳を除くすべての年齢で50%を超えています。

【図表】3-27 幼稚園・保育園等の利用希望—子どもの年齢別(複数回答) (%)

n=897	就学前 児童計	年齢【平成30年4月1日時点】					
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
A「幼稚園」の利用を希望する	54.6	51.2	54.5	57.5	56.8	48.9	58.7
B「保育園等」の利用を希望する	69.1	85.4	77.9	76	67.6	58.3	46.9
A+B	123.7	136.6	132.4	133.5	124.4	107.2	105.6

この設問は複数回答としているため、幼稚園の利用を希望した人の割合と保育園等の利用を希望した人の割合を合算すると、いずれの年齢においても100%を上回る数値となっています。これは幼稚園、保育園等のどちらを利用するか迷っている、あるいは決めかねている保護者が相当数存在することをあらわしており、その割合は子どもの年齢が上がるにつれて徐々に減少していきます。

ニーズ調査を基礎に各種事業計画を策定する際には、このような保護者心理も踏まえておくことが重要となってきます。



## (6) 小学校の放課後を過ごさせたい場所・過ごしている場所

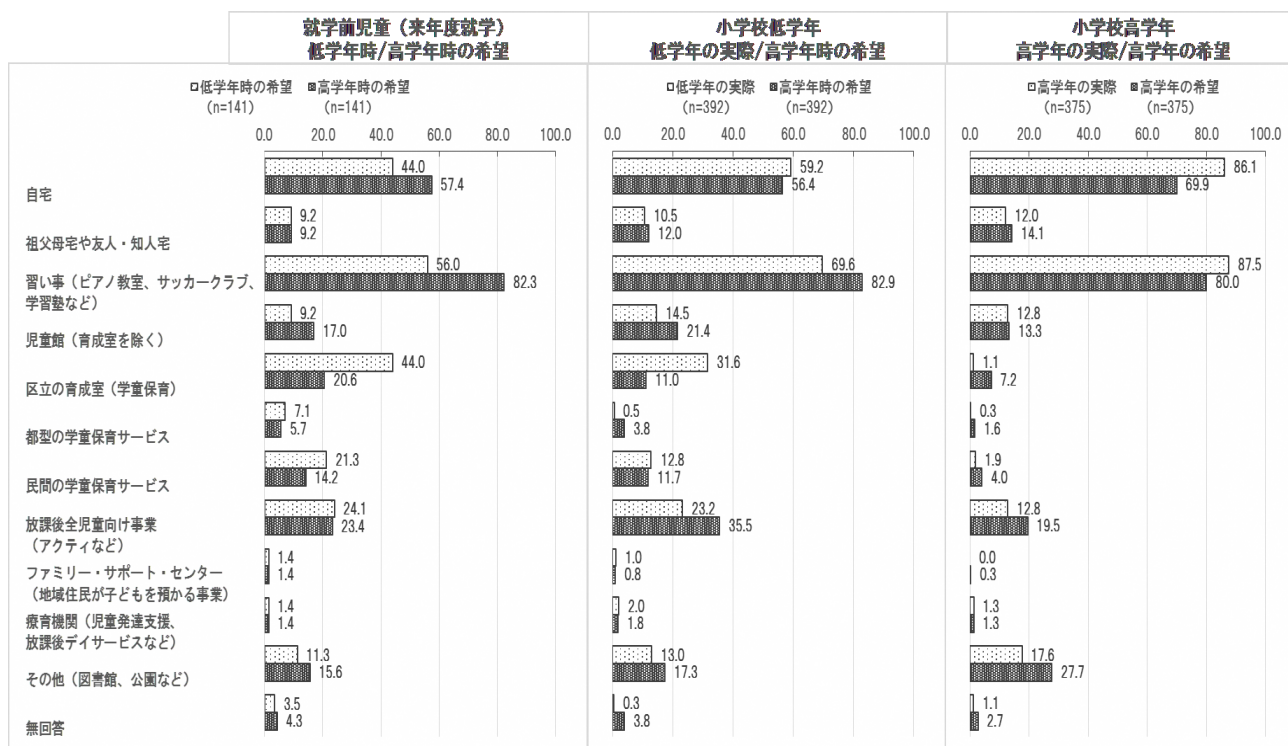
習い事と自宅が多い

就学前児童（来年度就学する児童）の保護者（将来の希望）では、低学年時、高学年時ともに「習い事」が最も多く、低学年時は 56.0%、高学年時では 82.3%となっています。低学年時は、次いで「自宅」「区立の育成室（学童保育）」がともに 44.0%となっています。

小学校低学年の保護者（低学年の実際と高学年時の希望）では、ともに「習い事」が最も多く、次いで「自宅」となっています。低学年の実際は「区立の育成室（学童保育）」が 31.6%に対し、高学年時の希望は「放課後全児童向け事業(アクティなど)」が 35.5%となっています。

小学校高学年の保護者に高学年の実際と希望を尋ねたところ、実際は「習い事」が 87.5%と最も多く、次いで「自宅」が 86.1%となっています。希望は「習い事」が 80.0%、「自宅」が 69.9%となり、実際の数値の方が高くなっています。

【図表】3-28 小学校の放課後を過ごさせたい場所・過ごしている場所(複数回答)



## (7) 中学生と高校生が学校と家以外で放課後に過ごす場所として望んでいるもの

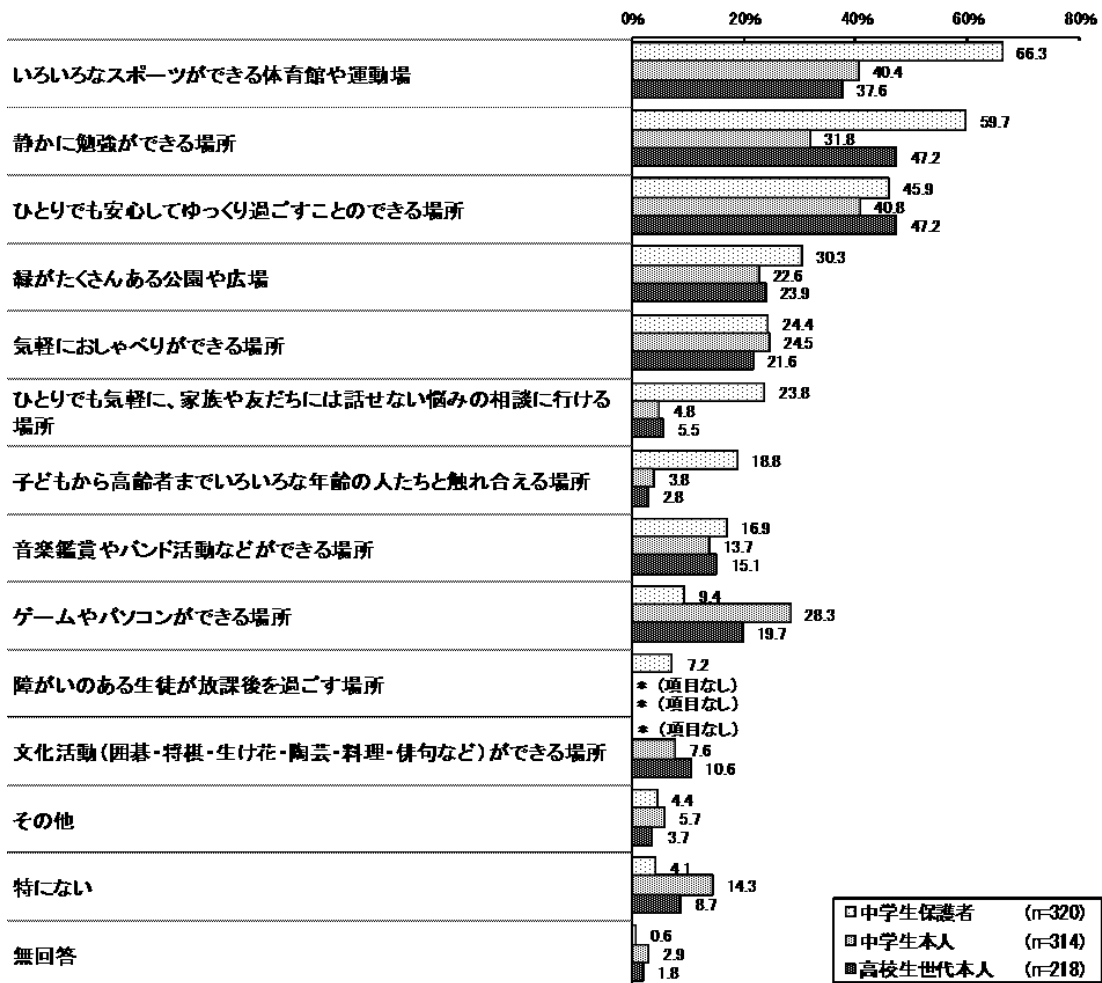
保護者と異なる傾向

中学生の 40.8%、高校生の 47.2%が「ひとりで安心してゆっくり過ごすことのできる場所」と回答しており、どちらの年代においても最も多い回答となりました。

中学生では「スポーツができる体育館や運動場」が 40.4%、「静かに勉強できる場所」が 31.8%と続いています。高校生になるとこの順番が逆転し、高校生の 47.2%が「静かに勉強できる場所」と回答しています。

なお、中学生については、保護者の回答傾向と本人の回答傾向が異なる結果となりました。

【図表】3-29 中学生保護者・中学生本人・高校生本人が学校と家以外で放課後に過ごす場所としてあればいいと思うもの(複数回答)

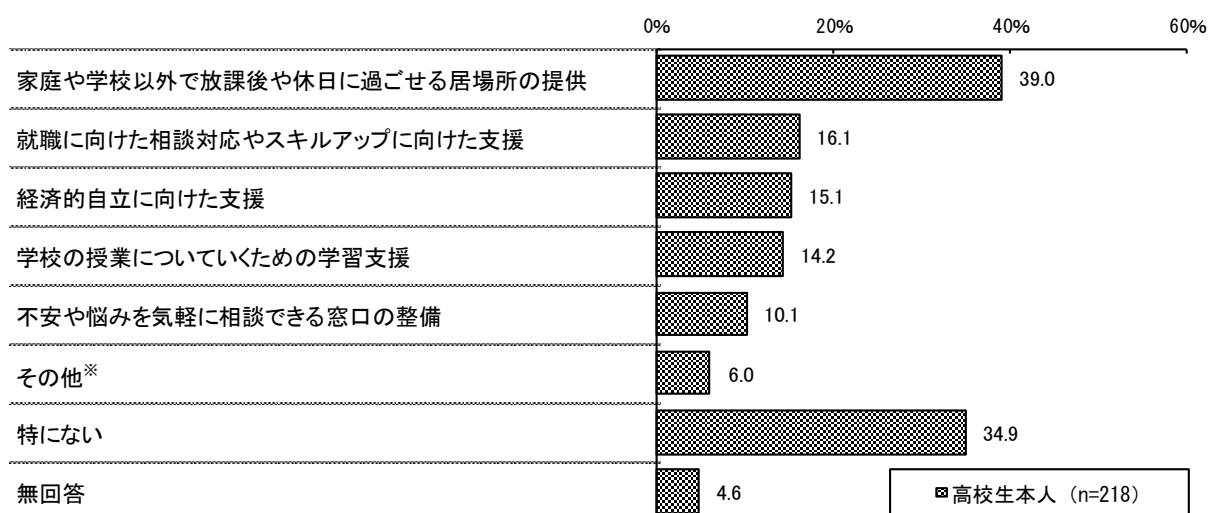


## (8) 高校生が充実した生活を送れるようになるために必要な取組(支援)として望んでいるもの

望む支援は様々

高校生世代本人に、充実した生活を送れるようになるために必要な取り組みについて尋ねたところ、「家庭や学校以外で放課後や休日に過ごせる居場所の提供」が 39.0%で最も多く、次いで「就職に向けた支援」が 16.1%、「経済的自立に向けた支援」が 15.1%、「学習支援」が 14.2%という回答でした。

【図表】3-30 充実した生活を送れるようになるために必要な取組(支援)  
高校生本人(複数回答)



※その他：スポーツ施設、学習スペースの整備、医療費の無償化など